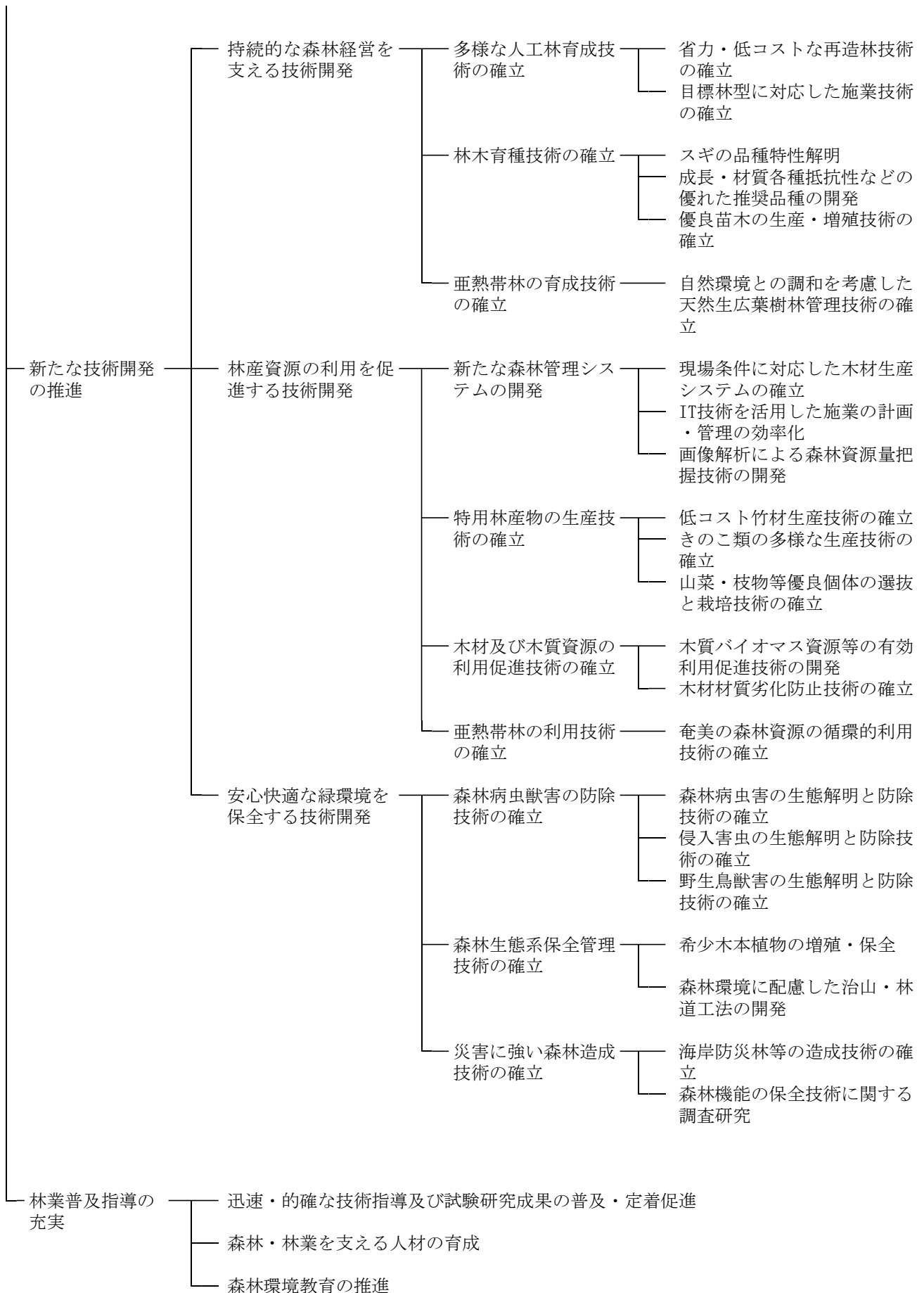


7 森林技術総合センター

森林技術総合センターの事業推進体系

技術の開発と普及



①試験研究事業 (国庫・県単)

(継続 連年)

1 目 的

森林の健全な育成や林業振興の基盤となる技術を開発するため、「持続的な森林経営を支える技術開発」、「林産資源の利用を促進する技術開発」及び「安心安全な緑環境を保全する技術開発」の3つの研究推進方向を柱とした各種の試験研究を実施する。

2 内 容

事業区分	事業主体	事業内容	負担区分	備考
(1) 県単試験事業	県	28年度試験研究課題一覧表(参考2)のとおり	県 10/10	
(2) 国庫補助試験事業	県	〃	国 5/10 県 5/10	
(3) 国庫等委託試験事業	県	〃		国等10/10

3 事業計画

事業区分	事業量	総事業費	予 算 額			備 考
			28年度当初	27年度当初	前年度比	
(1) 県単試験事業	課題数 8	千円 3,842	千円 3,842	千円 3,842	% 100.0	
(2) 国庫補助試験事業	2	2,263	2,263	2,572	88.0	
(3) 国庫等委託試験事業	2	3,860	3,860	3,479	111.0	
計	12	9,965	9,965	9,893	100.7	

②運営管理事業 (県単)

(継続 連年)

1 目 的

森林技術総合センターの運営管理及び試験研究関連情報活動等を行う。

2 内 容

事業区分	事業主体	事業内容	負担区分	備考
(1) 本場運営管理	県	本場の運営・管理	県10/10	
(2) 研究生養成	県	林業後継者の育成	〃	
(3) 本場樹木園等管理	県	本場内樹木園・見本園等の維持管理	〃	
(4) 情報活動	県	研究発表会，研究報告書，林試協等技術情報 の収集提供	〃	
(5) 本場試験林管理	県	本場試験林の管理	〃	
(6) 奄美施設管理	県	奄美施設及び樹木園・試験林の管理	〃	

3 事業計画

事業区分	事業量	総事業費	予 算 額			備考
			28年度当初	27年度当初	前年度比	
		千円	千円	千円	%	
(1) 本場運営管理		8,299	8,299	7,141	116.2	
(2) 研究生養成	若干名・1年間	4	4	4	100.0	
(3) 本場樹木園管理	除草3.44ha 生垣刈込1,300m 剪定整枝4,000本 施肥2.2ha	1,767	1,767	1,768	99.9	
(4) 情報活動	研究発表会，研究報告等	552	552	545	101.3	
(5) 本場試験林管理	刈払い等0.2ha	334	334	350	95.4	
(6) 奄美施設管理		1,190	1,190	1,182	100.7	
計		12,146	12,146	10,990	110.5	

③施設整備事業 (県単)

(継続 昭和46年度～)

1 目 的

森林・林業に対する多様な要請に対応した試験研究の高度化や情報活動の効率化などを図るため、機器等の整備を行う。

2 内 容

事業区分	事業主体	事業内容	負担区分	備考
(1) 森林技術総合センター 機器整備事業	県	森林技術総合センターの 試験研究用機器の整備	県10/10	
(2) 森林技術総合センター 維持補修事業	県	森林技術総合センターの 施設等の維持補修	国 1/3 その他 1/2 県 1/6	

3 事業計画

事業区分	事業量	総事業費	予 算 額			備考
			28年度当初	27年度当初	前年度比	
(1) 森林技術総合センター 機器整備事業	(別掲1)	千円 1,297	千円 1,297	千円 331	% 391.8	
(2) 森林技術総合センター 維持補修事業	(別掲2)	5,441	5,441	2,801	194.3	
計		6,738	6,738	3,132	215.1	

(別掲1)

- ・研究機器（実体顕微鏡）の整備
- ・研究用ネットワークシステム更新

(別掲2)

- ・センター本館及び研究室棟耐震補強計画策定・実施設計
- ・構内電話交換機補修

④ 普及運営事業 (国庫・一部県単)

(継続 昭和25年度～)

1 目的

普及指導員が森林所有者の林業経営等を支援するため計画的に巡回活動を行うとともに、必要な資機材の整備等を図る。

2 内容

事業区分	事業主体	事業内容	負担区分
(1)巡回指導事業費	県	普及指導員が計画的に管内を巡回し、適切かつ効果的な普及活動を行う。	国定額
(2)地区運営費	県	普及指導員の活動を円滑に行うため、必要な資機材の整備等を図る。	〃
(3)普及情報活動促進費	県	各指導区における最新の話題や情報等を関係機関に提供する。	〃
(4)林業改良指導員資格試験事業	県	普及指導員の資格取得を促進する。	県10/10

3 事業計画

事業区分	事業量	総事業費 千円	予 算 額			備考
			28年度当初 千円	27年度当初 千円	前年度比 %	
(1)巡回指導事業費	7地区	2,251	2,251	2,240	100.5	
(2)地区運営費	〃	2,883	2,883	2,920	98.7	
(3)普及情報活動促進費	〃	301	301	301	100.0	
(4)林業改良指導員資格試験事業	〃	157	157	157	100.0	
計		5,592	5,592	5,618	99.5	

4 全体事業計画と実績

事業区分	全体事業計画		27年度末累計		年度別実績		
	期間	事業量(A)	事業量(B)	B/A	25年度 千円	26年度 千円	27年度 千円
普及運営事業	連年	—	—	—	5,532	5,545	5,618

⑤普及職員研修事業

(国庫・一部県単)

(継続 昭和26年度～)

1 目 的

普及指導員の資質と指導能力の向上を図るため、国主催の中央研修や各種シンポジウムへの派遣及び県主催の専門研修や新任者研修等を開催する。

2 内 容

区分	研 修 項 目	研修期間	研 修 場 所	研修対象者	負担区分
林指 業導	中央研修	5日間	森林技術総合研修所	1人	国定額
専員	全国シンポジウム	2日間	東京都	1人	〃
門研	林業機械化シンポジウム	2日間	〃	1人	〃
普修 及	ブロックシンポジウム	2日間	佐賀県	1人	〃
林指 業導	全国シンポジウム	2日間	東京都	1人	国定額
普員	専門研修	各2日間	森の研修館かごしま	林業普及指導員	県10/10
及研 修	林業普及活動推進発表大会	1日間	鹿児島市	林業普及指導員全員	〃

3 事業計画

事業区分	総事業費	予 算 額		
		28年度当初	27年度当初	前年度比
	千円	千円	千円	%
(1)林業専門普及指導員研修	237	237	237	100.0
(2)林業普及指導員研修	418	418	434	96.3
計	655	655	671	97.6

4 全体事業計画と実績

事業区分	全体事業計画		27年度末累計		年度別実績		
	期間	事業費(A)	事業費(B)	B/A	25年度	26年度	27年度
普及職員研修事業	連年	—	—	—	千円 752	千円 773	千円 671

⑥巡回指導施設整備事業 (県単)

(継続 平成元年度～)

1 目 的

普及指導員が、効率的に普及指導活動を行うため、巡回用自動車（公用車）の整備を図る。

2 内 容

事業区分	事業主体	事業内容	負担区分	備考
巡回指導施設整備事業	県	公用車の購入と、車体検査、修理、保険料、重量税等維持管理に要する経費	県10/10	

3 事業計画

事業区分	事業量	総事業費	予 算 額		
			28年度当初	27年度当初	前年度比
巡回指導施設整備事業	車検料 修繕料 保険料 重量税	千円 1,037	千円 1,037	千円 2,308	% 44.9

4 全体事業計画と実績

年 度	事業量	年 度 別 実 績 (公 用 車 購 入)
9	2	伊集院, 鹿児島
10	1	林業振興課
11	—	(維持管理費のみ)
12	1	出水
13	2	加世田, 指宿
14	—	(維持管理費のみ)
15	1	鹿屋
16	—	(維持管理費のみ)
17	2	川薩, 加治木
18	—	(維持管理費のみ)
19	—	(維持管理費のみ)
20	—	(維持管理費のみ)
21	—	(維持管理費のみ)
22	—	(維持管理費のみ)
23	—	(維持管理費のみ)
24	—	(維持管理費のみ)
25	—	(維持管理費のみ)
26	—	(維持管理費のみ)
27	1	大島

⑦普及活動高度化特別対策事業

(県単・一部国庫)

(継続 平成元年度～)

1 目 的

普及指導員の資質向上を図るため、国主催の研修や先進林業地での研修を実施するとともに、より効果的な普及活動を促進するため専門技術等を備えた民間技術者等の活用を図る。

2 内 容

事業区分	事業主体	事業内容	負担区分	備考
(1) 林業普及指導協力員活用事業	県	専門技術を持つ民間技術者の普及指導への活用	県10/10	
(2) 普及指導資質向上事業	県	森林技術総合研修所での研修受講 先進林業地での技術修得研修の実施	国定額 県10/10	

3 事業計画

事業区分	事業量	総事業費	予 算 額		
			28年度当初	27年度当初	前年度比
		千円	千円	千円	%
(1) 普及指導協力員活用事業	7人	113	113	113	100.0
(2) 普及指導資質向上事業	5人	332	332	333	99.7
計		445	445	446	99.8

4 全体事業計画と実績

事業区分	全体計画		27年度末累計		年度別実績		
	期間	事業量(A)	事業量(B)	(B)/(A)	25年度	26年度	27年度
(1) 普及指導協力員活用事業	H 7～	-	-	-	12人	9人	0人
(2) 普及指導資質向上事業	H 3～	-	-	-	6人	5人	5人

⑧林業後継者育成対策事業 (県単)

(継続 昭和39年度～)

1 目 的

農山村の若い林業従事者等を対象に育成研修を行うとともに、指導林家・指導林業士・青年林業士等の活動を支援する。

2 内 容

事業区分	事業主体	事業内容	負担区分	備考
林業後継者育成対策事業	県	(1)スペシャリスト養成講座 2回 (2)地域リーダーの認定 (3)情報ネットワークの活動 1地域	県 10/10	

3 事業計画

事業区分	事業量	総事業費	予 算 額		
			28年度当初	27年度当初	前年度比
林業後継者育成対策事業	-	千円 407	千円 407	千円 572	% 71.2

4 全体事業計画と実績

事業区分	全体計画		27年度末累計		年度別実績		
	期間	事業量(A)	事業量(B)	(B)/(A)	25年度	26年度	27年度
スペシャリスト養成講座 (H19までは林業教室)	S53～	-	-	- %	6人	10人	9人
指導林家の認定		-	(現任者) 指導林家: 59		0人	0人	1人
指導林業士の認定		-	指導林業士: 83		4人	6人	3人
青年林業士の認定		-	青年林業士: 133		6人	4人	11人
林研グループ活動促進		-	グループ: 56				

⑨森林にまなびふれあう推進事業

(県単)

○ 未来につなぐ森林環境教育推進事業 (継続 平成22年度～)

1 目 的

森林・林業に対する理解を深めるとともに、将来の担い手の育成を図るため、小・中学校の森林・林業教育の支援を行う。

2 内 容

事業区分	事業主体	事業内容	負担区分	備考
森林環境教育の実施	県	学校林等での森林教室及び体験活動等	県10/10	

3 事業計画

事業区分	事業量	総事業費 千円	予 算 額		
			28年度当初 千円	27年度当初 千円	前年度比 %
森林環境教育の実施	17校	6,375	6,375	6,464	98.6

4 全体事業計画と実績

事業区分	全体計画		27年度末累計		年度別実績		
	期 間	事業量(A)	事業量(B)	(B)/(A) %	25年度	26年度	27年度
森林環境教育の実施	H27～H31	85校	17校	20	17校	17校	17校

⑩フォレスター育成対策事業

(県単)

(新規 平成28年度～)

1 目 的

森林・林業に関する専門知識・技術を有する人材をフォレスターとして育成し、市町村が行う森林整備計画の策定や林業事業者が行う森林経営計画の策定等を支援する。

2 内 容

事業区分	事業主体	事業内容	負担区分	備考
(1) フォレスターの育成	県	国主催の中央研修やブロック研修等の受講	県10/10	

3 事業計画

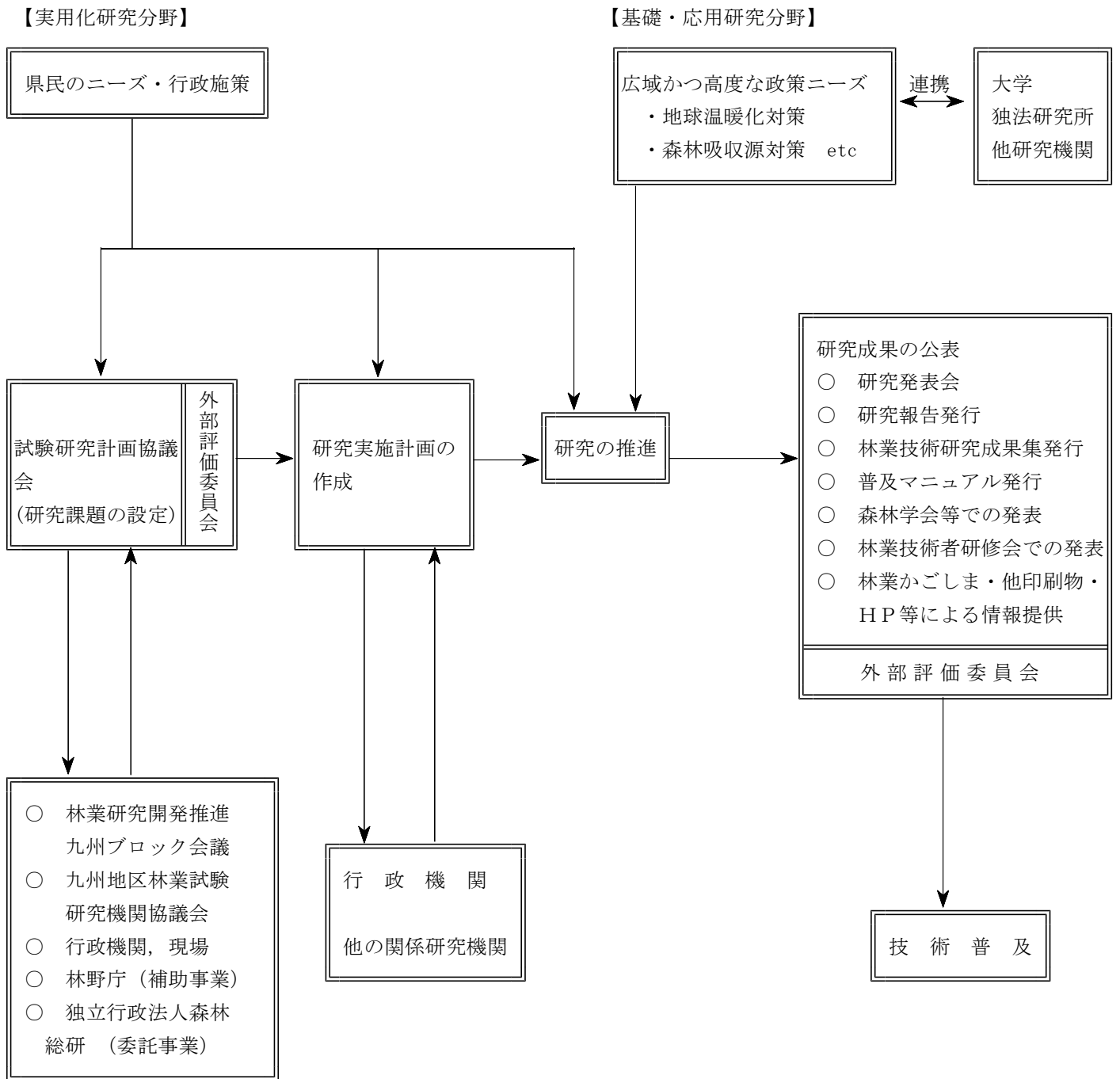
事業区分	事業量	総事業費	予 算 額		
			28年度当初	27年度当初	前年度比
(1) フォレスターの育成	人 5	千円 651	千円 651	千円 —	% 皆増
計	5	651	651	—	

4 全体事業計画と実績

事業区分	全体計画		27年度末累計		年度別実績		
	期間	事業量(A)	事業量(B)	(B)/(A)	25年度	26年度	27年度
(1) フォレスターの育成	H23～	—	46人	—	9人	9人	9人

※ 年度別実績(平成25～27年度)は、旧対策(日本型フォレスター活動・育成支援事業)による実績

(参考1) 研究課題の決定及び研究成果の普及定着体系図



(参考2) 平成28年度試験研究課題一覧表

研 究 課 題	予 算 額	研 究 期 間
I. 県単試験事業	千円	
1 既設試験地調査	306	9～連年
2 森林病虫害等の防除に関する研究	712	9～連年
3 奄美の既設試験地調査	152	S55～連年
4 原木生産支援システムの開発	499	26～28
5 再造林の省力化に関する研究	600	27～29
6 再造林推進に向けた下刈りの時期分散および回数削減に関する研究	561	28～32
7 スギ次世代優良品種の選抜に関する研究	498	26～28
8 丸太の穿孔害虫に関する研究	514	26～28
II. 林業普及情報活動システム化事業		
1 ヒサカキの優良個体選抜に関する研究	652	28～30
III. 奄美群島森林資源活用調査事業		
1 奄美地域における亜熱帯林の循環利用に関する研究	1,611	26～30
IV. 受託事業		
1 森林病虫害防除薬剤委託事業	860	16～連年
V. 公募型試験研究事業		
1 薬用系機能性樹木の生産効率化手法の開発	3,000	27～28
合 計	9,965	

(参考3) 平成28年度行政委託研究・調査

調 査 等 課 題	委 託 先	委 託 期 間
1 薬剤防除自然環境等影響調査	森づくり推進課	連年
2 マツノマダラカミキリ発生予察調査	森づくり推進課	連年
3 次代検定林調査	森林経営課	連年
4 鳥獣捕獲実施状況調査	自然保護課	連年

(参考4) 附属試験地(所管林)等

82.78ha (行政財産66.57ha, 普通財産16.20ha, 借地0.01ha)

(参考5) 研究生の状況

昭和5年度から平成27年度までの修得者数521人

最近5ヶ年(平成23年度～27年度)の修得者数3人

年 度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度
人 数	1 人	2 人	－ 人	－ 人	－ 人

実施場所	試験研究内容
1 県 域	今後の森林育成に係わる基礎データの集積
2 "	一般県民，農林家から依頼された林木・庭木の病虫害診断及び森林病虫害等の効果的な防除法確立のための生態調査，被害状況調査等
3 奄美地域	奄美地域の既設試験地の調査による森林育成技術等の開発
4 県 域	林業事業者の取り組む集約化や作業システムの効率化の自主的取組を促進するための支援システムの開発
5 "	再造林の省力化に適したコンテナ苗施業方法の検討，普通苗とコンテナ苗施業を選択するための判断フローの検討
6 "	再造林の推進及び再造林地の初期保育の実行確保のための，下刈りの時期分散及び回数削減の適用可能性の検討
7 "	本県の気候風土に適したスギ次世代優良品種を選抜するための，候補木のさし木発根性及び初期成長調査
8 "	丸太の穿孔性害虫の被害実態や防除対策についての研究
1 県 域	関東市場向けヒサカキの優良個体の選抜と，県外産ヒサカキの生育状況及び栽培技術に関する調査
1 奄美大島	早期広葉樹林化への誘導技術に関する研究
1 県 域	登録予定薬剤の薬効・薬害・残効性等試験
1 県 域	薬用系機能性樹木の栽培手法の開発及び自生個体の収集

実施場所	試験研究内容
1 県 域	森林病虫害等防除法に基づく薬剤防除の実施に伴う自然環境等影響調査
2 "	マツノマダラカミキリの発消長調査
3 "	次代検定林の成長量調査等のとりまとめ
4 "	シカの年齢構成及びメスジカの妊娠率等調査

